様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　 ７ 月 １４ 日現在

機関番号：１３９０２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2016～2019
課題番号：１６Ｋ０４０６２

研究課題名（和文）ケア関係と「生の基盤」の再編に関する日韓比較

研究課題名（英文）Comparative Study on Reconstruction of Care Relations and 'Bases of Life' between Japan and Korea

研究代表者
山根　真理（YAMANE, Mari）

愛知教育大学・教育学部・教授

研究者番号：２０２４２８９４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は日本と韓国におけるケア関係再編の様相について、地域の歴史的、現代的文脈に即して理解することである。
方法は質問紙調査及びインタビュー調査である。質問紙調査は韓国の昌原市でオリニジプ（保育施設）及び幼稚園に子どもを通わせる母親、父親、祖父母を対象に実施した。韓国大邱広域市及び日本愛知県で40代、60代の女性を主対象者として、ライフコースと世代に注目した半構造化インタビューを実施した。愛知で実施した先行質問紙調査とあわせ、世代間関係、育児援助ネットワークの分析から日韓比較考察への示唆を得た。インタビューデータ分析とあわせたケア関係と「生の基盤」に関する総合的比較考察が課題である。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　本研究の意義は第一に、日韓のケア関係を「多様化と格差拡大」の視点を横軸に、「歴史のなかの現在」の視点を縦軸において、日韓の地方都市をフィールドに、地域の歴史的、現代的文脈のなかにケア関係を位置づける「中範囲」の実証的比較研究という点にある。第二の意義は、東アジアの二つのM字型社会のケア再編について、未来の「生の基盤」の可能性をも視野に入れた実証と考察を目指す点である。
　さらに本研究を通じ、ケア関係を生きる人々自身の自己・社会理解が促進され、政策提言によりケア関係にかかわる社会的仕組みが生活者ニーズに即して再編されることが期待される。

研究成果の概要（英文）：　This study aims to understand reconstruction aspects of care relations in Japan and Korea in the context of historical and contemporary regional societies.
　Research methods are questionnaire survey and interview. Questionnaire survey was hold for mothers, fathers and grandparents of preschool children in Changwon, Korea. Semi-structured interviews focusing on life course and generation were hold mainly for women of 40’s and 60’s.
　We found implications on generational relationships and childcare networks through analyses of Changwon data and Aichi data, which we had corrected in the former project. We should make total comparative discussion on care relations and ‘bases of life’ by analyses of survey data and interview data.

研究分野：家族社会学　　ジェンダー研究

キーワード：ケア　生基盤　日韓比較　世代

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

本研究は研究代表者らによる二つの実証的研究の流れ－アジア諸社会のケア関係に関する現代家族・ジェンダー研究及び、ケア関係を近世に淵源をもつ基層的家族・親族システムとの関連で考察する研究－の上に構想された。アジア家族におけるケア関係の比較研究には、いくつかのまとまった成果があり、本研究はそれらとの対話のなかで構想された。家族多様化に関連する現代家族比較には、近藤の「ひとり親家族」の日韓仏比較研究（近藤、2013）、李らの一連の研究がある（李他、2013）。「歴史の中の現代アジア家族」に関する理論的研究としては、韓国の社会学者チャンの「圧縮近代」論が重要である。（Chang,2010）チャンは韓国の家族変容を「圧縮的近代」の中で生じたものと捉え、それゆえ互いに矛盾する要素をはらむ家族理念が共存する、と捉える。落合はチャンを発展させた比較家族変動論を展開し、日本の経験を「半圧縮的近代」として捉えている。（落合、2013、2014）それらの諸研究の中で本研究の独創性は第一に、日韓のケア関係を「多様化と格差拡大」の視点を横軸に、「歴史のなかの現在」の視点を縦軸において、日韓の地方都市をフィールドに、地域の歴史的、現代的文脈のなかにケア関係を位置づける「中範囲」の実証的比較研究という点にあった。

第二の独創性は、東アジアの二つの M 字型社会のケア再編について、未来の「生の基盤」の可能性をも視野に入れた実証と考察を目指す点であった。今世紀に入るころから、M.ファインマンのケア論に刺激を受けながら、日本の家族研究において、近代家族を超える新たな「生の基盤」のあり方を模索する研究がなされている。（牟田、2009）これらの研究動向と対話し、「女性だのみ、家族・親族だのみ」の傾向が強かった日韓のケア関係について、家族に代わる「生の基盤」の生成可能性を視野に入れて研究を行った。

２．研究の目的

本研究の目的は、東アジアにおける M 字型社会である日本と韓国におけるケア関係再編の様相 について、地域社会の歴史的、現代的文脈に即して理解し、2010 年代に実施した一連の調査研究成果とあわせて、ケア関係と「生の基盤」についての総合的な比較考察を行うことである。①多様化と格差拡大、②歴史のなかの現在、③ジェンダーと家族を超える「生の基盤」生成の可能性、の三つの視点をもち、地域に即した実証を通して「女性だのみ、家族・親族だのみ」のケア関係を乗り越える可能性を探ることを目指した。

３．研究の方法

研究方法は質問紙調査およびインタビュー調査である。質問紙調査は 2016 年 9～10 月にかけて、大韓民国昌原市において学齢前の子どもをもつ母親、父親、祖父母を対象に行った。昌原市のオリニジプ（保育所）と幼稚園に協力を依頼し、子どもの保護者に母票、父票、祖父母票それぞれ一部ずつ配布、機関を通して回収してもらった。父、母、祖父母それぞれ 500 票を配布し、母票 257 票（有効回収率 51.4%）、父票 217 票（有効回収率 43.4%）、祖父母票 54 票（有効回収率 10.8%）の回収を得た。調査内容は、家事・育児の実態、夫婦関係、子育てのサポート・ネットワーク、育児不安、家族意識、習い事の実態、世代間関係、ワークライフバランス、属性である。この調査は 2013 年に日本の愛知県刈谷市で実施した質問紙調査とほぼ同じ内容である。

インタビュー調査は 2017～19 年度にかけて、大韓民国大邱広域市および日本愛知県において実施した。インタビューの内容は、「ライフコースと労働」「世代間関係・親族関係」「ケア関係実践の実態」「サポート・ネットワーク」「現在の労働実態」「家族やケアに関する意識」等 から構成した。方法は半構造化インタビューである。調査対象者の設定にあたっては「世代」に注目することとし、「60 代」および 「40 歳前後」の女性を主対象にすることとした。女性を主対象者に設定したのは、「ケア」をめぐる経験をより直接的に経験していると考えられるからである。2017 年 8 月に韓国大邱広域市でのインタビュー、2018 年 9 月、2019 年 3 月に日本でのインタビューを実施した。さらに 2019 年８月には韓国において、2019 年 12 月～2020 年１月には日本において男性にも対象者を拡大した補充インタビューを行った。日韓の地方都市において実施したインタビュー調査の対象者は、韓国大邱広域市調査では 60～70 代女性５人、男性２人、40 代女性６人、40～50 代男性２人、日本愛知調査では 60～70 代女性５人、40 代女性 4 人、40 代男性１人である。（年齢は調査時点）

４．研究成果

研究期間中に公表した、まとまった成果は以下の通りである。

（１）子育て期における世代間関係の日韓比較

2013 年に愛知県刈谷市で実施した、学齢前の子どもをもつ母親、父親、祖父母を対象にした質問紙調査データと、2016 年に韓国の昌原市で実施した質問紙調査データをあわせ、世代間関係の日韓比較分析を行った。刈谷市、昌原市はともに産業都市であり、相対的に安定的な労働市場が存在する。その中で家族形成をした子育て期の人々の、親世代との関係の諸側面の持続と変容、さらに「家」の継承に焦点をあて、その影響要因と行方について考えることを課題とした。

分析から得られた比較家族論的示唆は、以下の四点である。第一に、世代間関係の諸側面は刈谷、昌原いずれのデータにおいても生活の次元によって異なる方向性をみせることである。居住の次元では、刈谷は同居・敷地内別棟という点で夫方に傾斜していた。昌原は居住に関しては夫方・妻方いずれかへの傾斜はない。「あととり意識」の点では、昌原における「あととり意識」

からの離脱傾向はあるものの、夫方か妻方かという観点でみると刈谷、昌原とも「夫があととり」との傾向である。両地域とも夫、妻「どちらもあととり」との回答も一定程度あり、少子世代を反映したあととり観念の「双方化」傾向も見てとれた。援助の次元では、刈谷は育児、経済いずれも妻方、昌原は育児は妻方、経済は夫方が優勢である。

第二に、直系家族制に基づく生活実態と意識の変容が、韓国において、より急激に（「圧縮的」に）進行したことが示唆される。「あととり」意識、相続、子どもへの継承期待において、昌原データでは、直系家族制的関係からの離脱傾向はより強くみられた。対して刈谷では、直系家族制的関係が相対的に維持されていると考えられた。両地域とも産業都市であり、出身地に留まって生活基盤を築く条件があるが、刈谷においては、その地理的条件が直系家族制的関係を維持する方向に働いていると考えられる。

第三に、直系家族的関係の変容に対して、ジェンダーが要になるということである。子どもへの家継承期待の属性分析を通して、両地域ともに女性のキャリア就労が直系家族制的関係を弱めること、昌原においては学歴が直系家族制的関係を弱める効果をもち、合理化志向とともに「嫁役割」回避が影響していることが考察された。

第四に刈谷、昌原ともに、家、土地、墓／祭祀を相続する実態が、直系家族制的関係維持の方向に働いている。あととり観念が「祖先祭祀」に特化する傾向がみられる昌原においても、家、土地など物質的基盤の相続が直系家族制的関係を維持する方向に働いていることが示唆された。

（２）現代韓国の育児援助と親族関係－2016 年昌原調査に基づいて－

昌原質問紙調査に基づき、現代韓国の育児援助と親族関係の関わりについて考察した。①親族関係の基礎条件はどのようなものか、②育児援助ネットワークはどのような構造をもつか、③どのような条件が育児援助を高めるか、について、親族関係と女性の就労に注目して分析し、2013 年に日本で実施した刈谷質問紙調査との比較視点でどのような示唆が得られるかを考察した。

育児援助の構造に関して、刈谷データとの共通点は、夫と親族が中心的な援助の与え手であること、親の援助が妻方優勢であることの２点であった。刈谷データとの相違点は、妻方親族、近所、専門機関、職場など、より多くのカテゴリーに援助が拡がる傾向がみられたことである。

育児援助の違いを生み出す条件については、二点に注目された。第一に出身地による援助パターンの違いである。昌原調査の対象者の中で、慶尚南道外出身者は、親族に包摂される人が多い中の少数派である。出身地の遠い人は近所の人、友人の援助を受ける傾向があり、近隣、友人ネットワークが親族を代替する機能を果たす可能性が示唆された。この点は、刈谷データにみる「夫妻とも県外出身者」の限定的育児援助（夫に集中する）とは異なる。

第二に昌原データにおいて、就業形態による援助パターンの違いである。正規（職場）、非正規（近所の人、妻方の親は少ない）、自営・自由業（近所の人）、無職（友達）と、就業形態によって異なるネットワークが形成されている。家族・親族外ネットワークが就業形態によって異なる形で、親族を補完する援助機能を果たしている可能性が示唆された。

５．課題

本研究の調査データと 2010 年代に申請者らが行ってきた一連の調査研究をあわせ、量的調査、質的調査あわせた 2010 年代の日韓地方都市における「ケア」の実態と関係に関するデータセットを作成することを課題としている。質問紙調査の韓日比較は成果報告に入っている。インタビューデータについてはデータ整理中である。

本研究を通じ、ケア関係を生きる人々自身の自己・社会理解が促進され、政策提言によりケア関係にかかわる社会的仕組みが生活者ニーズに即して再編されることが期待される。

【注】

１）下記報告に基づく。山根真理・李璟媛・平井晶子・呉貞玉「世代間関係と支援ネットワークの日韓比較」国際シンポジウム「高齢化する中日社会における家族の変化と社会的支援」 中国社会科学院日本研究所・国際協力局主催　中国社会科学院社会学研究所・比較家族史学会共催（2019 年 9 月 12 日）

２）下記報告に基づく。山根真理・李璟媛・平井晶子・呉貞玉「現代韓国の育児援助と親族関係―2016 年昌原調査に基づいて－」第 38 回家族関係学セミナー　日本家政学会家族関係学部会主催（2019 年 10 月 13 日）

【文献】

Chang Kyung-Sup,2010, South Korea under Compressed Modernity, Routledge.

李璟媛・呉貞玉・陳幸美, 2013「国際結婚の実態と課題に関する日本と韓国の比較研究」『美 International Journal of Family Welfare』THE KOREAN FAMILY WELFARE ASSOCIATION,Vol.4, 67-87

近藤理恵 2013『日本, 韓国, フランスのひとり親家族の不安定さのリスクと幸せ』学文社

落合恵美子, 2013「近代世界の転換と家族変動の論理 ―アジアとヨーロッパ」『社会学評論』 Vol..64 No.4：533-552

落合恵美子編, 2013『親密圏と公共圏の再編成』京都大学学術出版会

牟田和恵編, 2009『家族を超える社会学』新曜社

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計15件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　4件／うちオープンアクセス　6件）

１．著者名 山根真理・洪上旭	４．巻 34
２．論文標題 ライフコースからみる韓国の家族・ジェンダーの変容ーテグ調査コーホート分析を中心にー	５．発行年 2018年
３．雑誌名 社会学雑誌	６．最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

１．著者名 山根真理	４．巻 10
２．論文標題 家族・ジェンダー　ー東海の家族・ジェンダーの構造的理解のためにー	５．発行年 2018年
３．雑誌名 東海社会学年報	６．最初と最後の頁 64-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 山根真理・沈知儒・加藤奈那子・鈴木萌加・渡邉奏子・洪上旭	４．巻 47
２．論文標題 大学生のライフコースに関する日韓比較調査報告　―教育・学歴、結婚・パートナー関係を中心に―	５．発行年 2019年
３．雑誌名 愛知教育大学家政教育講座研究紀要	６．最初と最後の頁 17-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

１．著者名 李環媛・呉貞玉・篠原久枝	４．巻 94号
２．論文標題 しつけと虐待に関する意識と実態―宮崎県における未就学児の親調査に基づいて―	５．発行年 2020年
３．雑誌名 宮崎大学教育学部紀要	６．最初と最後の頁 139-159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

１．著者名 李璟媛	４．巻 第４巻第１号
２．論文標題 配偶者との離死別と子どもの生活状況	５．発行年 2019年
３．雑誌名 社会保障研究	６．最初と最後の頁 4-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 李璟媛・呉貞玉・篠原久枝	４．巻 172号
２．論文標題 しつけと虐待に関する意識と実態―韓国の未就学児の親調査に基づいて―	５．発行年 2019年
３．雑誌名 研究集録	６．最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

１．著者名 佐藤園・河田哲典・李璟媛・関川華・篠原陽子	４．巻 167
２．論文標題 岡山大学教育学部家政教育講座における「中等家庭科内容論」の実践と「教科内容構成力」の育成―教科教育と教科内容の統合を目指す家庭科カリキュラム構築の試み	５．発行年 2018年
３．雑誌名 研究集録	６．最初と最後の頁 61-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 李璟媛	４．巻 34
２．論文標題 夫婦における性別役割分業意識と実態―刈谷市に居住する夫婦ペア調査に基づいて	５．発行年 2018年
３．雑誌名 社会学雑誌	６．最初と最後の頁 21-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 山根真理	4．巻 68 巻 8 号
2．論文標題 育児援助ネットワーク研究の視点 ： 地域と親族関係	5．発行年 2017年
3．雑誌名 日本家政学会誌	6．最初と最後の頁 439-445
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.11428/jhej.68.439	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 陳鳳・山根真理	4．巻 第46号
2．論文標題 現代中国の地方都市における親の教育ストレスに関する実証研究―湖北省黄岡市を事例として―	5．発行年 2018年
3．雑誌名 愛知教育大学家政教育講座研究紀要	6．最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 佐藤園、河田哲典、李璟媛、関川華、篠原陽子	4．巻 第167号
2．論文標題 岡山大学教育学部家政教育講座における「中等家庭科内容論」の実践と「教科内容構成力」の育成―教科教育と教科内容の統合を目指す家庭科カリキュラム構築の試み	5．発行年 2018年
3．雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科研究集録	6．最初と最後の頁 61-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 平井晶子	4．巻 第57集
2．論文標題 ＜特集　日本研究の道しるべ：必読の一〇〇冊＞ジェンダー	5．発行年 2018年
3．雑誌名 日本研究	6．最初と最後の頁 119 - 127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 平井晶子	4．巻 第56集
2．論文標題 Drixler, Fabian, 2013, Mabiki: Infanticide and Population Growth in Eastern Japan, 1660-1950, University of California Press	5．発行年 2018年
3．雑誌名 日本研究	6．最初と最後の頁 222 - 225
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 山根真理	4．巻 第8号
2．論文標題 名古屋の子育てネットワーク「まめっこ」	5．発行年 2016年
3．雑誌名 東海社会学会年報	6．最初と最後の頁 20-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 陳鳳・山根真理	4．巻 第46号
2．論文標題 中国における「家庭教育・教育期待と階層」に関わる研究を振り返る	5．発行年 2017年
3．雑誌名 愛知教育大学家政教育講座紀要	6．最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計12件（うち招待講演　2件／うち国際学会　5件）

1．発表者名 山根真理・李璟媛・平井晶子・呉貞玉
2．発表標題 世代間関係と支援ネットワークの日韓比較―地方都市における質問紙調査に基づいて―
3．学会等名 ．第66回比較家族史学会秋季北京大会 於：中国社会科学院(北京）（主催：中国社会科学院日本研究所・国際協力局主催、共催：中国社（国際学会）
4．発表年 2019年

１．発表者名 山根真理
２．発表標題 大学生のライフコースに関する意識調査―地域間比較の概観
３．学会等名 日本家政学会家族関係学部会　第38回家族関係学セミナー
４．発表年 2018年

１．発表者名 山根真理
２．発表標題 日本の若者のライフコース展望とジェンダー　―比較家族・ジェンダー論の視点をもって―
３．学会等名 第二回　東アジアにおけるジェンダー視角の助成研究シンポジウム（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 李環媛・呉貞玉・篠原久枝
２．発表標題 しつけに関する意識と実態―未就学児の親調査に基づいて―
３．学会等名 日本家政学会第71回
４．発表年 2019年

１．発表者名 李環媛
２．発表標題 夫婦における家事・育児遂行の実態と意識との関連―刈谷市の調査に基づいて
３．学会等名 日本家政学会
４．発表年 2018年

１．発表者名 李璟媛・河内七海
２．発表標題 男女共同参画に関する高校生の意識
３．学会等名 日本家政学会
４．発表年 2017年

１．発表者名 李璟媛
２．発表標題 1960年代以降の韓国における子どもの教育と家族政策
３．学会等名 比較家族史学会
４．発表年 2017年

１．発表者名 李璟媛
２．発表標題 日本社会における親密な関係の地形変化―結婚と離婚を中心に
３．学会等名 韓国家族関係学会（招待講演）
４．発表年 2017年

１．発表者名 Mari YAMANE & LEE, Kyoung won
２．発表標題 Comparative Study on Gender and Childcare Networks in Korea and Japan: in the Era of Family Diversity and Economic Stratification
３．学会等名 CIFA, 5th CIFA Regional Symposium（国際学会）
４．発表年 2016年

１．発表者名 Kyoung Won LEE,Jeong Ok OH,Misa MORITA
２．発表標題 The recognition of discipline and abuse in university students of the faculty of education in Korea and Japan
３．学会等名 IFHE 2016 World Congress(August, 2016 in Daejeon, Korea（国際学会）
４．発表年 2016年

１．発表者名 平井晶子・齊藤優
２．発表標題 外国人住民の家族と暮らし
３．学会等名 関西学院大学先端社会研究所シンポジウム：モビリティと地方的世界の変容――豊岡市外国人調査からーー
４．発表年 2020年

１．発表者名 平井晶子
２．発表標題 「300年」のスパンで見る日本の結婚の現代的特徴
３．学会等名 東アジア日本研究者協議会第1回国際学術大会（国際学会）
４．発表年 2016年

〔図書〕　計10件

１．著者名 日本家政学会編	４．発行年 2018年
２．出版社 丸善出版	５．総ページ数 220
３．書名 現代家族を読み解く12章（李璟媛担当箇所「国際結婚をめぐる諸問題」pp.170-171、「ハーグ条約と日本における実施法」p.178、山根真理執筆箇所　「フェミニズムと家族」pp.48-49、「ジェンダーをどう捉えるか」p.62）	

１．著者名 比較家族史学会監修	４．発行年 2018年
２．出版社 日本経済評論社	５．総ページ数 294
３．書名 家族研究の最前線③子どもと教育―近代家族というアリーナ（李璟媛担当箇所　「韓国における子供の教育と家族」pp.227-250）	

１．著者名 佐々木祐・藤井勝・平井晶子ほか	４．発行年 2020年
２．出版社 なし	５．総ページ数 200
３．書名 2019年度豊岡市・神戸大学共同研究「外国人住民に関する調査研究」報告書	

１．著者名 藤井勝・平井晶子編	４．発行年 2019年
２．出版社 昭和堂	５．総ページ数 368
３．書名 外国人移住者と「地方的世界」（平井晶子担当箇所　「台湾における『新移民』の支援制度と課題――国・自治体・NPOの役割を中心に」pp.197-218、「台湾における定着できた家族のくらし、これからのくらしー―地域社会の国際結婚にみえるグローバル化の浸透」pp.219-246、「『地方的世界』における国際結婚の21世紀的展開――受け入れ社会を中心に」pp.337-348）	

１．著者名 愛知教育大学男女共同参画委員会	４．発行年 2018年
２．出版社 愛知教育大学出版会	５．総ページ数 221
３．書名 ジェンダー教育の未来を拓く（担当箇所　第11章「ジェンダー課題の変質と大人のジェンダー教育」pp.112-115、第13章「働くこととジェンダー」pp.133-142、第14章「ケアすること／ケアされること」（中谷奈津子と共著）　pp.143-158）	

1．著者名 山田 昌弘、平井 晶子、床谷 文雄、比較家族史学会	4．発行年 2017年
2．出版社 日本経済評論社	5．総ページ数 367
3．書名 家族研究の最前線 2（担当箇所　序章「歴史と比較から読み解く日本の結婚」pp.1-22）	

1．著者名 出口　雄一、神野　潔、十川　陽一、山本　英貴	4．発行年 2018年
2．出版社 弘文堂	5．総ページ数 528
3．書名 概説 日本法制史（担当箇所　「近世村落の家と村」 pp.297-327）	

1．著者名 藤井勝・平井晶子	4．発行年 2017年
2．出版社 科学研究費報告書	5．総ページ数 224
3．書名 現代東アジアにおける国際結婚と「地方的世界」の再構築（担当箇所　「台湾・金門の国際結婚――支援体制と事例紹介」pp.125-136）	

1．著者名 李環媛	4．発行年 2016年
2．出版社 丸善出版	5．総ページ数 640（62-67）
3．書名 児童学事典（担当箇所：「変容する家族と子育ち・子育て（2）」	

１．著者名 平井晶子	４．発行年 2016年
２．出版社 日本経済評論	５．総ページ数 369（93-113）
３．書名 家族研究の最前線①　家と共同性（担当箇所「近世後期における家の確立：東北農村と西南海村の事例」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	李　キョンウォン (LEE Kyoung Won) (90263425)	岡山大学・教育学研究科・教授 (15301)	
研究分担者	平井　晶子 (HIRAI Shoko) (30464259)	神戸大学・人文学研究科・教授 (14501)	